



チュニジア、イラク：イスラーム過激派「求人」事情

「イスラーム国」をはじめとするイスラーム過激派による人員勧誘や構成員の待遇が世界的な関心を集めているが、11月1日付『シャルク・ル・アウサト』紙はチュニジアにおけるイスラーム過激派の勧誘について要旨以下の通り報じた。

* 勧誘活動の対象が、貧困地域や教育課程からの脱落者から、大学や高等教育機関の女子学生へと移っている。10月23日の摘発事件では、情報、技術、医学分野で学んでいた女子学生たちが治安部隊との交戦に参加していた。

* 要員の勧誘には、お金と性が利用されていた。ウム・カタールことファーティマ・ズワギーは、「ウクバ・ベン・ナーフィウ部隊」のサイトを通じて教育水準の高い女子学生多数の勧誘に成功した。彼女が率いた細胞の構成員には一人当たり1週間に500チュニジア・ディナール、すなわち月間で約1200ドルを受け取っていた。また、通称アブー・ウバイダは、数十名の女性を「アンサール・シャリーア」に加入させたが、偽名を用いて3名の女性とウルフィー婚と呼ばれる非公式な婚姻を通じて結婚していた。そのうち1名が上記の摘発で死亡した。また、細胞の構成員は命令に従わない場合の行く末として処刑映像を見させられるなどして脅迫されていた。

* イスラーム過激派は、2011年当時に重視していた身体強健な者の勧誘から、技術、情報、医学分野で学んだ人物を必要とする戦略へと転換している。

* 勧誘された女性の大半は、シリアとイラクで武器の取り扱いの訓練を受けていた。チュニストリポリ（リビア）・アルビル（イラク）間の航空路線の開設がこうした活動の扉を開いた。

また、11月3日付『シャルク・ル・アウサト』紙は、イギリスの新聞報道などを基に、「イスラーム国」が石油の生産・精製部門で専門職を「募集」しているとして要旨以下の通り報じた。

* 「イスラーム国」は石油生産分野の専門家を高給で募集している。採用されれば、14万ユーロ（約1970万円）の報酬が支払われる見込みである。「イスラーム国」は、イラクやシリアで占拠した石油の生産・精製施設を稼働させるため、技師たちに高給を支払ったり、暴力を振るったりして引き止めを図ったが、専門技術を持つ者を中心に逃亡が続いている。これにより燃料生産が減少し、「イスラーム国」が占拠した諸都市の住民の燃料不足に対する怒りに直面している例もある。

* 「イスラーム国」が生産した石油は闇市場で販売されており、1日当たり300万ドルの収入と見積もられている。イラクの石油の販路は、フセイン政権が制裁を受けていた際に使われた密輸ルートが用いられている。シリアで生産された石油は、トルコの闇市場に販売されている。

評価

上記のような報道は、イスラーム過激派、特に「イスラーム国」の人員の勧誘が組織の戦術や目的に沿って、しかも多大な資源を投じて行われていることを示している。また、ここで取

り上げられた事例では、金銭や性などの誘惑と脅迫による締め付けが組み合わされて用いられている。

イスラーム過激派の勧誘対象となる人々は、一般に社会への帰属意識や人生の目標に乏しい人々であるとされているが、高学歴に見合う雇用がないアラブ諸国においては高学歴者もイスラーム過激派による勧誘に脆弱な状態におかれていると思われる。だが、ここで引用した報道によると、勧誘の手法は専ら物質的な誘惑と脅迫であり、イスラーム過激派に加わることが満たされない現状の打破や「生きる意義」との出会いにつながるとはおよそ想像できない。若年層を中心に社会への不満や社会からの疎外感を抱く者が少なからずいることは、あらゆる社会で普遍的な現象ではある。しかし、イスラーム過激派の人材勧誘はあくまで組織の利益のために行われるものであり、当然ながら求められる人材は選別・選抜される。組織にとって重要でない人材は、末端で消耗される要員となるだろう。「イスラーム国」をはじめとするイスラーム過激派が合流希望者ならば誰でもろくに訓練や教化もせず高待遇で受け入れると想像すべきではない。

(イスラーム過激派モニター班)

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799